

# 東京三菱レビュー

## 中国経済の減速がわが国輸出へ及ぼす影響は小さいか

わが国輸出に占める中国向けのシェアが急上昇している。90年代後半には6%前後で推移していたのが、2001年頃から急上昇し、足元2003年では12.2%に達した。ところが、その中国経済の先行きに対する不透明感が強い。仮に中国の減速テンポが加速した場合、わが国輸出にどの程度の悪影響が及ぶのかが問題だが、国内の論調をみると、悪影響を懸念する見方と限定的とする見方に大きく分かれている。そこで、以下では、今回の景気回復局面における中国向け輸出の中身を整理することで、この点について考察した。

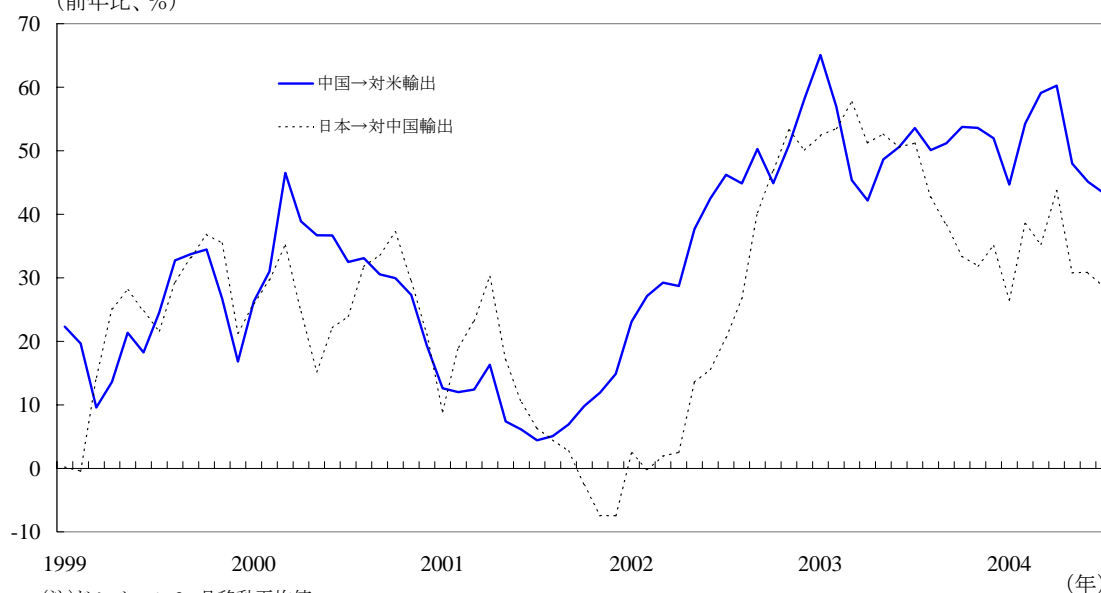
### 牽引する電気機器輸出

今回の景気回復局面（2002年1月～2004年8月）で、中国向け輸出の牽引役となっているのは、前回の景気回復局面（1999年第1四半期～2000年第4四半期）と同じく電気機器である。財務省「貿易統計」によれば、前回局面における中国向け輸出の増加率は前年比+10.3%（期間の単純平均値）であり、このうち電気機器は同+4.7%と最も大きい寄与だったが、今回も中国向け輸出の同+30.6%のうち、電気機器の寄与は同+8.5%と最大である。さらに電気機器の中身をみても、前回同様、半導体等の電子部品やその他の中核部品が中心である。

90年代半ばには、わが国を含めた世界の電気機器メーカーが対中投資を活発化させ、その後も電子部品メーカーの進出が相次いだ結果、今や中国は世界的な電気機器の生産・輸出拠点としての地位を築いている。今回局面では、世界経済の回復やシリコン・サイクルの上昇局面入りなどを背景に、“世界の工場”である中国の生産活動が活発化、これに伴ってわが国から電子部品等の対中輸出が急増したわけである。

したがって、“世界の工場”としての中国に向けた電子部品等の輸出は、当然、米国など中国からみた外需の動向に左右される面が強い。実際、日本から中国に向けた電気機器輸出と、中国から米国に向けた電気機器輸出の動きを比較すると、振れはあるものの、両者の間に強い相関関係がはっきりみとれる（第1図）。これは、日本から輸出された部品を、中国で加工・組み立てて、米国へ輸出するという垂直的な分業構造が形成されているためである。2003年の中国（香港経由を除く）における電気機器類の輸出入額を地域別にみると、日本からの輸入額が22%と最も多い一方、輸出先としては米国向けが20%、ついでEU16%、日本12%を占めていることから、垂直分業構造が窺えよう。「中国経済が内需を中心に減速したとしても、米国経済など中国からみた外需がしっかりしてさえいれば、わが国輸出への影響は限られる」との見方は、こうした点を重視している。

第1図：中国の対米国輸出と日本の対中国輸出の関係（電気機器類・部品等）  
（前年比、%）



## 広がる中国内需拡大の好影響

しかし、見落としてならないのは、今回局面では、前回局面と異なり電気機器以外にも増加の裾野が広がっている点である。実際、前回と今回局面における中国向け輸出について品目別の寄与度をみると（次頁第1表）、前回局面では電気機器の寄与度が突出して高く、電気機器の原材料でもある化学製品も含めた寄与は約7割に及ぶなど、中国向け輸出の増加は電気機器に大きく依存したものであった。一方、今回局面はというと、確かに前回局面同様、電気機器が目立ってはいるが、前回局面では寄与がごく限られたその他の品目についても増加の動きが顕著である。

第1表：景気回復局面における中国向け輸出の比較

	(前年比寄与度、%)		
	前回局面<②>	今回局面<①>	<①-②>
総額	10.3	30.6	20.3
電気機器	4.7	8.5	3.8
一般機械	0.0	7.8	7.8
化学製品	2.5	3.4	1.0
輸送用機器	▲0.0	2.7	2.7
金属及び同製品	0.7	2.5	1.8
精密機器	0.8	1.8	1.1
繊維及び同製品	0.6	0.3	▲0.4
非金属鉱物製品	0.3	0.2	▲0.1
食料品	0.0	0.0	0.0

(注)1.主要分類別、今回局面の寄与度が大きい順に表示した。「その他」は中身が明らかでないため省略した。

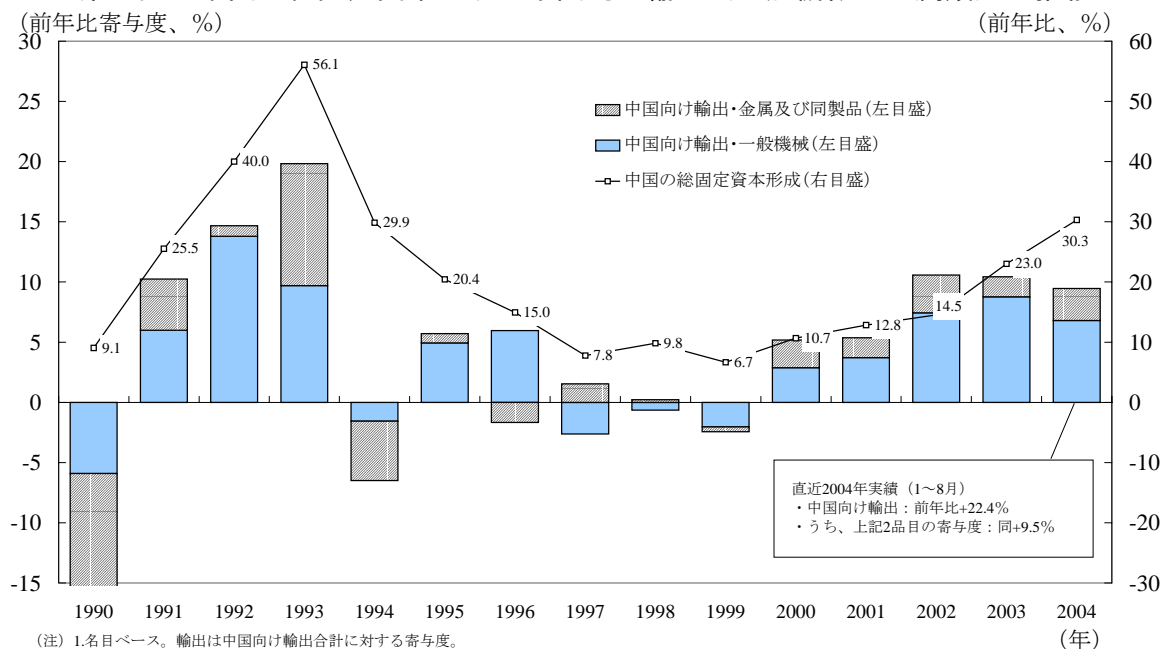
2.前回局面は99年1月～00年10月、今回局面は02年1月～04年8月の単純平均値。

(資料)財務省「貿易統計」

とりわけ、目立つのは、一般機械や金属製品、あるいは輸送用機器の伸びであり、これらは、過熱する中国国内向け投資や、拡大を続ける個人消費向けが中心とみてよさそうだ。

まず、設備投資向けの投資財については、貿易統計における用途別の分類ではこれを厳密に取り出してみることは難しい。そこで、設備投資向けの資本財・建設財が多く含まれる一般機械や金属製品の輸出と、中国の設備投資動向を示す総固定資本形成の動きを比較すると、両者は総じて平行して推移しており、総固定資本形成が93年頃の投資ブーム以来の高い伸びとなるのに合わせて、輸出の増加テンポが加速している様子が明確である(第2図)。

第2図：中国の総固定資本形成と中国向け輸出（一般機械と金属類）の推移



(注)1.名目ベース。輸出は中国向け輸出合計に対する寄与度。

2.総固定資本形成は、当局発表の1～8月までの固定資産投資伸び率。

(資料)財務省「通関統計」、「中国統計年鑑」

さらに、一般機械や金属製品の中身を詳細にみると、事務用機器や加工機械類、過熱・冷却用設備機器、加えて建設・鉱山用機器、荷役機械といった資本財の増加が目立つほか、鉄鋼の形鋼類、手道具・機械用工具といった建設投資向けが中心の財の伸びが大きくなっている（第2表）。

第2表：中国向け輸出の中身（金属及び同製品と一般機械）

(前年比、%)

	2002年	2003年	2004年
鉄鋼	44.1	17.5	28.2
鉄鋼の棒・形鋼及び線	40.4	30.8	57.4
フラットロール製品	42.5	31.8	23.0
非鉄金属	▲ 5.1	1.1	40.4
銅及び同合金	▲ 19.6	▲ 17.2	45.0
アルミ及び同合金	18.1	13.2	31.8
金属製品	18.8	27.7	31.3
釘・ねじ・ボルト	24.6	51.4	32.0
手道具・機械用工具	21.9	13.8	20.0
一般機械	36.8	41.9	32.0
原動機	29.0	61.7	35.3
事務用機器	43.3	65.8	28.4
金属加工機械	52.3	26.2	52.1
繊維機械	30.4	32.7	11.0
建設用・鉱山用機器	28.2	83.9	4.5
加熱用・冷却用機器	45.9	37.6	50.5
ポンプ・遠心分離機	22.6	29.1	44.6
荷役機械	62.5	45.2	26.4

(注) 1.金属及び同製品は、上記の鉄鋼・非鉄金属・金属製品の合計。

2.2004年は1～7月実績。

3.貿易統計の概況品コード5桁の品目のうち、輸出全体への寄与度が大きいものを表示した。

(資料) 財務省「貿易統計」

また、この間、経済産業省「海外現地法人四半期調査」によれば、中国における日系現地法人の売上に占める中国国内向け販売の割合は、昨年（2003年）の第1四半期以降、投資の過熱ぶりと平仄を合わせる格好で、緩やかながら一貫して高まっており、こうした点も中国国内投資向けにわが国からの輸出が増加していることを示唆しているといえそうだ。

一方、好調に推移する中国の個人消費についても、わが国輸出への好影響が窺える。消費財輸出という括りでみれば、今次局面で前年比+46.7%（期間平均値）と非常に高い伸びを記録しても、輸出全体への寄与という点ではウェイトが6%程度と小さいため、寄与度も+2%程度にとどまっている。しかし、消費財から自動車を取り出し、さらに自動車部品を加えた自動車関連輸出という括りでみれば、輸出全体への寄与は+4%程度にまで上昇する。わが国自動車産業の高い国際競争力に加えて、2001年末における中国のWTO加盟や、その後の“自動車ブーム”といった追い風を受けて、日本の自動車産業の輸出が押し上げられたわけだ。

**MTFG**  
三菱東京フィナンシャルグループ

 東京三菱銀行

## 中国向け輸出の減速傾向は明確化へ

このように、今回の景気回復局面では前回局面と異なり、米国など中国以外の国の需要動向に左右される電気機器だけでなく、中国の好調な内需に牽引された、いわゆる“中国特需”もわが国輸出の押し上げに大きく寄与していることが明らかである。したがって、中国の内需が減速すれば、日本の輸出にも悪影響が及ぶことになる。

この点、中国政府は、投資の過熱を回避し、持続的な経済成長を確保するため、預金準備率の引き上げや窓口指導など、引き締め策を強化しており、いずれ投資や耐久財消費が大きく減速する虞は否めない。実際、今年第2四半期には投資の減速が鮮明となったほか、自動車ローンへの影響等を通じて自動車販売も鈍化しつつあるようだ。仮に資本投資が足元の前年比+30%強程度の伸びから同+10%程度まで減速し、自動車関連輸出も前年比横這い程度まで落ち込んだ場合、ウエイトの小さい自動車以外の消費財輸出による支えも期待しにくく、ごくラフに見込めば、名目ベースの中国向け輸出の伸びは12%程度、わが国輸出全体でも1.5%程度下押しされる可能性がある。今回の景気回復局面における輸出の伸び率が平均+7.4%であることを踏まえると、その影響は無視できない。

そうなると頼りは電気機器輸出だが、これには早くも陰りが出ている。米国におけるパソコンの販売不振といったIT需要鈍化を受けて、電気機器輸出の増加テンポが年初以降鈍化を余儀なくされている虞が強い。さらに、今後を展望しても、世界的なIT需要を反映するシリコン・サイクルが下降局面入りするなど悪材料には事欠かない。いずれにしても、この先、中国向け輸出の動向には十分な警戒が必要であることだけは確かなようだ。

(H16.9.30 岩岡聰樹)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 東京三菱銀行 調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

**MTFG**  
三菱東京フィナンシャルグループ

 東京三菱銀行